

萩原 弘之

(民主クラブ)

富良野市の農村観光は

問 農村環境の変化に伴う不耕作地の改善と廃屋放置物処理は、

答 平成20年に調査を行い約28haの耕作放棄地があることが判明しその対策に22年、耕作放棄地対策協議会を設立した。本年は約8haに緑肥その他を作付けしその解消に向け取り組みをしてきた。今後さらに再生利用に強化推進をしていく。廃屋放置物については農村景観のみならず地方自治体としても行政課題となつている。農村景観の阻害、生活環境への影響、火災の危険性からも地域との連絡と連携をもとに所有者への適正な管理指導を要請していく。

問 農産物と観光の関わり方は、

答 本市は農業、観光を結びつける場として様々な祭事を行い農産物、加工品を観光客や市民に提供をしている。さらに富良野オムカレーは市内の飲食店と連携を図り地場農産物を材料と

して全国に啓蒙発信をしている。取り組みとしてグリーンフラッグ事業を展開し市内飲食店等に地場農産物の利用を促しているところだが、富良野ワイン、チーズなどの普及も進んでおらず、特に冬季間の農産物確保が難しい点も課題である。今後加盟店による運営委員会を設置しイベントの実施や研修会の設定など具体的に取り組む。



グリーンフラッグ事業

問 修学旅行の農業体験は、

答 本年は約2千名以上を受け入れ予定。農作業体験だけでなく農家生活体験の受け入れも、よりよい体制の整備推進を行っている。受け入れの体質強化、知識向上も各関係組織と連携し研修機会等を設けていく。

広瀬 寛人

(ふらの未来の会)

総合特区制度

問 活用方法の検討は、

答 環境、次世代エネルギー、観光、文化、農業・六次産業、バイオマス、物流・交通、教育・子育て、医療・介護・健康、金融、ソーシャルビジネスなどと認識しており今後、他地域での制度活用の情報収集を図りたい。

中小企業振興

問 物品納入や役務提供の入札ならびに随意契約の実態は、

答 平成22年度、物品購入に係わるものが、全体で115件1億8,532万円、このうち地元企業が受注したものは87件1億1,828万円である。また、業務委託等役務提供では全体で507件9億4,940万円、このうち地元企業が受注したのが358件7億9,376万円。地元企業の受注機会確保の措置について明文化されていない

が、最優先に発注業務を行っている。地元企業の受注状況など、情報の公表に向け、その方法を検討したい。

問 中小企業振興策は、

答 富良野市商工業戦略会議を立ち上げ情報交換を行っている。必要に応じて中小企業振興条例を見直し振興を図りたい。

政策連動は

問 安全・安心メールと地域見守りネットワーク等との連携は図られているのか。

答 防災情報に加え他に提供すべき情報の有効利用を検討する。不審者情報、詐欺情報などの防犯情報をメール配信の内容とした。



富良野市が提供する「安全・安心メール」